（別紙様式１）

令和６年　　月　　日

　宮崎県立延岡病院

　　院長　山口　哲朗　殿

（提出者）住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

**参　加　申　込　書**

　宮崎県立延岡病院院内保育施設運営業務に関する公募型プロポーザルの募集について、必要な資格要件を満たすことを証する資料を添付し、参加を申し込みます。

　なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【連絡先】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｆ Ａ Ｘ：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail：

（別紙様式２）

令和６年　　月　　日

　宮崎県立延岡病院

　　院長　山口　哲朗　殿

（提出者）住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

**応募資格に関する申立書**

　宮崎県立延岡病院院内保育施設運営業務に関する公募型プロポーザルの応募にあたり、実施要領に記載された下記事項について条件を満たしていることを申し立てます。

記

（１）①参加申込書の提出時点において、宮崎県内で認可保育所または院内保育施設運営実績（受託運

営を含む。）を有する保育事業者であること。

②宮崎県内、または他の都道府県において病児保育運営実績を有する保育事業者であること。

③保育職員に欠員が生じた場合、直ちに補充できる状態にあること。

　（２）①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

　　　　②法人等設立後５年以上経過しており、保育所等の良好な運営実績が３年以上あり、現在も継続していること。

③本店所在地において、県税、法人税の滞納がないこと。

　　　　④会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続きの申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

　　　　⑤宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第２条第１号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第４号に規定する暴力団員関係者でない者であること。

　　　　⑥地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の４及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。

（別紙様式３）

令和６年　　月　　日

宮崎県立延岡病院

　総務課　庶務担当　宛

　（FAX:0987-23-5142）

（会社等名）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　印

（担当者名）

（回答送付先）

FAX番号またはﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

**質　疑　書**

|  |
| --- |
| 質　　疑　　事　　項 |
|  |

※質疑に対する回答は、ＦＡＸまたはメールにて行いますので、返信先を記載してください。

（別紙様式４）

**辞　退　届**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年　　月　　日

　宮崎県立延岡病院

　　院長　山口　哲朗　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和６年　　月　　日に県立延岡病院院内保育施設運営業務委託事業者募集に応募しましたが、都合により辞退します。

**宮崎県立延岡病院院内保育施設運営業務**

**委託業者選定企画提案書作成要領**

**１．企画提案書に添付する書類**

　　次に示す内容が記載された書類を提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類番号 | 書類内容（記載する事柄・添付する既存書類等） |
| １ | 事業者概要※保育所等の運営実績も記載すること。 |
| ２ | 保育理念、運営方針 |
| ３ | 保育計画、保育内容 |
| ４ | 子どもの安全管理に対する考え方又は取り組み事例 |
| ５ | 子どもの健康・衛生管理に対する考え方又は取り組み事例 |
| ６ | 職員の配置・構成に対する考え方 |
| ７ | 職員の資質向上に対する考え方又は取り組み事例 |
| ８ | 保護者等からの要望や苦情への対応について |
| ９ | 保育施設運営に当たっての独自の自主事業や特色等について |
| １０ | 運営経費見積書　　※任意様式　県立延岡病院院内保育施設委託業務仕様書及び企画提案の内容に基づき業務機関における業務の実施に必要となる費用を算出し、見積書として提出すること。　なお、見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税事業者かを問わず、一年間の運営経費見積額に110分の100に相当する額を記載すること。 |

　　（注）記載要項

　　　　１　番号順に「書類内容（記載する事柄）」を記載してください。

　　　　２　様式は自由とし、内容が記載されていれば既存書類を提出してもよい。